（様式２－２）

業務の実施体制

事業者名

＜今回業務の全体実施体制＞

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 分野 | 元請会社 | 専任 | 協力会社 |
| 分野毎の人数を記載すること有資格者の場合は資格名を（　）に記入すること | 管理技術者 | １名（例　○○士　　） | 例 － |  |
| 法務関係 | 名（　　　　　　　） | 例 － | ○名（例　○○士　　） |
| 建築関係 | 名（　　　　　　　） | 例 － | ○名（例　○○士　　） |
| 都市計画関係 | ○名（例　○○士　　） | 例 ○ | 名（　　　　　　　） |
| 金融ファイナンス | ○名（例　○○士　　） | 例 － | 名（　　　　　　　） |
| 組織図協力会社含む | ※各分野の技術者及び内訳について兼任は可能ですが、その際は業務に従事する実人員が分かるよう人数を記載してください。※県との連絡体制を記載してください。※各分野の技術者（管理技術者を除く）については協力会社への再委託は可とします。　　その場合、分野毎の人数及び有資格者については協力会社のみ記載してください。元請会社と協力会社の両方に記載があった場合は、元請会社の記載内容を評価対象とします。 |

※管理技術者は必ず配置し、協力会社へ再委託しないこと。

※管理技術者と他の分野の技術者の兼任、又は各分野の技術者の兼任は可とする。

※専任とは、本業務の委託期間、本委託業務に専念し、他の委託業務を担当しないことを指す。

※各分野において専任とする場合は、元請会社から選出すること。

※各分野の技術者については協力会社への再委託は可とする。

※協力会社を含めて記載すること。

※A4判1ページに収めること。なお、文字の記載サイズは10ポイント程度とする。

（様式２－３）

※協力会社の担当者分も提出していください。

技術者ごとの同種・類似業務実績等

【○人／○人】

|  |  |
| --- | --- |
| 担当業務区分 | 管理技術者・法務・建築・都市計画・金融ファイナンス |
| 本業務での役割 |  |
| 氏名 |  |
| 所属・役職 |  |
| 専門分野 |  | 実務経験年数（うち同種・類似業務） | 年（　　　年） |
| 資格 |  |
| 経歴等 |  |
| 同種・類似業務の実績と内容4件を上限に記入すること | 業務名（委託期間） | 発注者 | 業務内容 | 担当業務 |
| (例) 〇〇業務(R4.4.1～R4.12.1） |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 現在の従事業務 | （件数・内容・期間等） |

※技術者別に必要枚数を作成し、○人／○人には何人目／総人数を記入すること。

※「資格」は以下の中から該当するものを記入すること。なお、資格がない者も技術者として記載して差し支えないが、資格を有している場合は評価の対象となる。

〔管理技術者〕以下の〔法務〕〔建築〕〔都市計画〕〔金融ファイナンス〕に掲げる資格

〔法務〕弁護士

〔建築〕一級建築士

〔都市計画〕技術士（建設部門　都市及び地方計画）、再開発プランナー、

シビル コンサルティング マネージャ（都市計画及び地方計画部門）

〔金融ファイナンス〕不動産鑑定士、認定ファシリティマネジャー、

ファイナンシャル・プランニング技能士

※「同種・類似業務の実績と内容」は過去10か年度（H26.4.1以降に契約し、完了したもの）に担当した同種業務（PFI導入可能性調査業務（VFM評価を含む））、類似業務（PPP/PFI関連業務委託）について元請分のみ記入することとし、合わせて4件を上限とすること。

※公営住宅以外の業務を記載しても差し支えないが、公営住宅の導入可能性調査業務（VFM評価を含む）に関するものを優先して記載すること。

※「現在の従事業務」は主に現在と本業務期間中に見込まれる業務件数等を記入すること。

※資格や業務を担当したことを証明する書類を添付すること。

（様式２－４）

過去の同種・類似業務受託実績

【○／○ページ】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 件数 | 業務名 | 発注者 | 契約期間 | 業務概要や技術的特徴 | 契約金額 |
| １ |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |

※過去10か年度（H26.4.1以降に契約し、完了したもの）に受注した同種業務（PFI導入可能性調査業務（VFM評価を含む））、類似業務（PPP/PFI関連業務委託）について、合わせて10件を上限として、元請分のみを記入すること。

※公営住宅以外の業務を記載しても差し支えないが、公営住宅の導入可能性調査業務（VFM評価を含む）に関するものを優先して記載すること。

※企業全体の実績を記載可。

※複数のページにわたる場合は、○／○ページには何枚目／総枚数を記入すること。

※業務を実施したことを証明する書類を添付すること。

（様式２－５）

業務の実施方針

|  |
| --- |
| ※本業務の目的に沿った明確な実施方針を具体的に記載してください。 |

※A4判1ページに収めること。なお、文字の記載サイズは10ポイント程度とする。

（様式２－６）

具体的な業務内容

|  |
| --- |
| ⑥※別途策定済である建替に係る基本計画に示された、団地全体の現況調査及び土地利用計画案を踏まえ、事業の進め方、県と民間事業者の業務・リスク分担等について適切な検討方法を提案してください。⑦※県営住宅整備に係る市場調査の実施について、民間事業者にヒアリングを行う際の、質問内容・方法等を提案してください。⑧※従来手法とPFI手法のLCCの比較方法、本事業における総合評価の方法等を適切に提案してください。 |

※A4判2ページに収めること。なお、文字の記載サイズは10ポイント程度とする。

（様式２－７）

業務の作業工程

※表現について指定はありません。自由に表記してください。

なお、作業工程については、具体的に記載してください。

※A4判1ページに収めること。なお、文字の記載サイズは10ポイント程度とする。

（様式２－８）

その他の提案事項

|  |
| --- |
| 　　　　　　※仕様書に示されている事項以外の、本業務の目的に添った具体的な提案を記載してください。 |

※A4判1ページに収めること。なお、文字の記載サイズは10ポイント程度とする。